２０２３年5月１５日
第一生命保険株式会社

『２０２２年度決算』について

第一生命保険株式会社（社長　隅野 俊亮）の２０２２年度（２０２２年4月１日～２０２３年3月３１日）の決算をお知らせいたします。

〔目次〕

１．	主要業績	………	１頁
２．	２０２２年度末保障機能別保有契約高	………	２頁
３．	２０２２年度決算に基づく契約者配当金例示	………	３頁
４．	２０２２年度の一般勘定資産の運用状況	………	６頁
５．	貸借対照表	………	１４頁
６．	損益計算書	………	１５頁
７．	株主資本等変動計算書	………	１６頁
８．	経常利益等の明細（基礎利益）	………	３６頁
９．	保険業法に基づく債権の状況	………	３７頁
１０．	ソルベンシー・マージン比率	………	３８頁
１１．	２０２２年度特別勘定の状況	………	３９頁
１２．	保険会社及びその子会社等の状況	………	４３頁

・２０２２年度決算関係補足資料 ＜別添＞

以　上

1. 主要業績

（１）年換算保険料

・保有契約

（単位：億円、％）

区分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	15,140	98.4	14,645	96.7
個人年金保険	5,386	100.0	5,332	99.0
合計	20,527	98.8	19,977	97.3
うち医療保障・生前給付保障等	7,088	101.7	7,019	99.0

・新契約

（単位：億円、％）

区分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	638	123.1	395	62.0
個人年金保険	107	110.1	66	61.9
合計	745	121.0	462	62.0
うち医療保障・生前給付保障等	482	131.6	295	61.3

（注）１．「年換算保険料」とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
２．「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
３．「新契約」には転換純増分も含んでいます。

（２）保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	2021年度末				2022年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	21,642	106.8	776,419	92.8	22,270	102.9	732,067	94.3
個人年金保険	2,103	100.5	108,339	98.4	2,068	98.3	105,210	97.1
個人保険＋個人年金	23,746	106.2	884,759	93.5	24,339	102.5	837,278	94.6
団体保険	－	－	500,435	98.4	－	－	493,418	98.6
団体年金保険	－	－	61,699	95.7	－	－	60,669	98.3

（注）１.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
２.団体年金保険については、責任準備金の金額です。
３.2018年４月以降の複数の保険契約を組み合わせて加入している商品について、それぞれの保険契約を１件として記載しています。

・新契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	2021年度						2022年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比
個人保険	3,842	118.5	△ 2,571	14,181	△ 16,752	－	2,620	68.2	10,503	13,720	△ 3,216	－
個人年金保険	84	123.0	2,803	2,847	△ 44	111.3	47	56.3	1,669	1,690	△ 21	59.6
個人保険＋個人年金	3,927	118.6	232	17,029	△ 16,797	6.1	2,668	67.9	12,172	15,410	△ 3,237	5,245.7
団体保険	－	－	2,041	2,041	－	107.0	－	－	1,711	1,711	－	83.8
団体年金保険	－	－	0	0	－	38.2	－	－	20	20	－	3,995.1

（注）１.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
２.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
３.新契約の団体年金保険の金額は第１回収入保険料です。
４.2018年４月以降の複数の保険契約を組み合わせて加入している商品について、それぞれの保険契約を１件として記載しています。

２．２０２２年度末保障機能別保有契約高

（単位：千件、億円）

項目		① 個人保険		② 個人年金保険		③ 団体保険		計（①＋②＋③）	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	20,934	632,339	－	－	24,414	493,372	45,349	1,125,711
	災害死亡	(1,557)	(66,320)	(925)	(4,448)	(2,610)	(11,970)	(5,093)	(82,739)
	その他の条件付死亡	(－)	(－)	(－)	(－)	(63)	(410)	(63)	(410)
生存保障		1,335	99,728	2,068	105,210	5	46	3,410	204,985
入院保障	災害入院	(7,761)	(440)	(34)	(1)	(1,285)	(7)	(9,081)	(449)
	疾病入院	(7,752)	(440)	(35)	(1)	(0)	(0)	(7,787)	(442)
	その他の条件付入院	(2,791)	(151)	(27)	(1)	(84)	(2)	(2,903)	(155)
障害保障		(4,925)	－	(48)	－	(2,467)	－	(7,440)	－
手術保障		(8,400)	－	(35)	－	－	－	(8,435)	－

項目	④ 団体年金保険		⑤ 財形保険		⑥ 財形年金保険		計（④＋⑤＋⑥）	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	7,389	60,669	53	2,439	30	662	7,473	63,771

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	449	13

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	11	7

（注）１．（　）内数値は、主契約の付随保障部分及び災害･疾病関係特約の保障を表します。
２．団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
３．「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
４．「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
５．医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
６．就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額（月額）を表します。
７．その他（受再保険等）については、被保険者2,894千名、金額　26兆5,332億円です。

３．２０２２年度決算に基づく契約者配当金例示

2022年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

（１）個人保険・個人年金保険
　前年度の基準どおり据置きとしました。

（２）団体保険
　団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。

（３）団体年金保険
　商品ごとに以下のとおりとしました。
- 予定利率が0.25％で解約調整金のある商品のうち、「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品については利差配当率を0.69%、付加されていない商品については利差配当率を0.34%
- 予定利率が1.25％で解約調整金のない商品については利差配当率を零
- 予定利率が0.75％の商品については利差配当率を零

　なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

□ 毎年配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

〔例１〕　死亡保険金　保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
　年払・10年更新型・平準払込方式

◇　契約年齢35歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

	男性			女性		
契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の受取金額 [保険金＋配当金]	年払保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の受取金額 [保険金＋配当金]
	円	円	円	円	円	円
1998年度 (25年)	377,846	0	30,016,050	221,756	0	30,014,570
1997年度 (26年)	377,846	16,050	30,000,000	221,756	14,570	30,000,000
1996年度 (27年)	377,846	0	30,000,000	221,756	0	30,000,000
1995年度 (28年)	370,704	0	30,000,000	214,458	0	30,000,000
1994年度 (29年)	370,704	0	30,000,000	214,458	0	30,000,000

(注) 1.「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
　2.( )内の経過年数は、2023年度の契約応当日における経過年数です。

新種特別養老保険の場合

〔例２〕　保険金　100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払

	男性			女性		
契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金＋配当金]	年払保険料	継続中の契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金＋配当金]
1998年度 (25年)	27,979	0	(死亡) 1,000,000	27,210	0	(死亡) 1,000,000
1993年度 (30年)	21,918	－	(満期) 1,000,000	21,011	－	(満期) 1,000,000

(注) 1.「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
　2.( )内の経過年数は、2023年度の契約応当日における経過年数です。

「ジャスト」（2018年度以降の加入契約）
（終身保険及び定期保険のパッケージ契約）の場合

〔例３〕　死亡保険金　保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
◇　契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型
健康診断基本割引料率

	男性		女性	
契約年度（経過年数）	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2022年度（１年）	円 155,844	円 440	円 136,940	円 420
2021年度（２年）	155,844	1,180	136,940	860
2020年度（３年）	155,844	1,620	136,940	1,300
2019年度（４年）	155,844	2,080	136,940	2,020
2018年度（５年）	155,844	19,340	136,940	19,260

□　５年ごと（利差）配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

〔例４〕　死亡保険金　保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
◇　契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

	男性		女性	
契約日（経過年数）	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2013年4月2日（10年）	円 153,952	円 50,924	円 132,560	円 33,401

◇　契約年齢45歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

	男性		女性	
契約日（経過年数）	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2013年4月2日（10年）	円 257,204	円 99,493	円 200,206	円 46,703

終身保険の場合

〔例５〕　死亡保険金　1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了
年一括払・平準払込方式

	男性		女性	
契約日（経過年数）	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2013年4月2日（10年）	円 299,160	円 0	円 279,420	円 0

（注）１．（ ）内の経過年数は、2023年度の契約応当日における経過年数です。

前記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

□ 毎年配当タイプの場合

以下のａ、ｂ、ｃの合計金額です。

ａ．危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額（危険差配当）

ｂ．保険料払込中の契約に対して、保険金に予定事業費率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額（費差配当）

なお、配当回数５回目以降５回目ごと（配当回数５回目、10回目、15回目 ……）に、
総保険金額2,000万円超の契約については、費差配当を加算しており、
前記の契約例の場合、〔例１〕の継続中の契約の配当金の欄の1997年度契約及び死亡時の
受取金額の欄の1998年度契約が対象となります。

ｃ．責任準備金に以下の配当率を乗じた金額（利差配当）

◇主契約部分		
1993年度契約	△ 4.15	％
1994,1995年度契約	△ 3.00	％
1996,1997,1998年度契約	△ 1.90	％
2018,2019,2020,2021,2022年度契約	0.85	％
◇定期保険特約部分	0.75	％

なお、ａ、ｂ、ｃの合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

□ ５年ごと（利差）配当タイプの場合

５年ごと（利差）配当タイプの場合は、ご契約後６年目から５年ごとに契約者配当金をお支払いします。2023年度には、1998年度、2003年度、2008年度及び2013年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、５年間を通算して算出し、合計金額がマイナスとなる場合は零とします。

なお、ご契約後６年目から５年ごとに、2001年度以降にご加入の定期付終身保険などの保障性商品に、「５年ごと継続加算配当」として危険差配当を加算してお支払いしており、
前記の契約例の場合、〔例３〕の継続中の契約の配当金の欄の2018年度契約及び、
〔例４〕の継続中の契約の配当金の欄の2013年度契約が対象となります。

４．２０２２年度の一般勘定資産の運用状況

（１）2022 年度の資産の運用状況

①運用環境

2022 年度の日本経済は、新型コロナウイルス禍からの持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済減速の影響を受け、そのペースは緩やかなものに留まりました。海外経済につきましては、世界的なインフレの高騰により、中央銀行が金融引き締めを加速させる中で、大きく減速となりました。年度末には、急速な金利上昇といった金融市場の環境変化を受けて米欧の銀行部門で経営破綻・経営不安が発生し、世界的に金融不安が拡大しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

＜国内金利＞

10 年国債利回りは、日本銀行がイールドカーブ・コントロールの変動幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.5%程度」程度に拡大したことから、上昇しました。一方で年明け以降は、海外各国の中央銀行による大幅な金融引き締めを背景に米欧の金融不安が拡大し、国債利回りは低下しました。

10 年国債利回り	年度始 0.210%	→	年度末 0.320%

＜国内株式＞

日経平均株価は、新型コロナウイルス禍からの景気持ち直しと円安による輸出企業の業績改善期待から底堅く推移しました。

日経平均株価	年度始 27,821 円	→	年度末 28,041 円
ＴＯＰＩＸ	年度始 1,946 ポイント	→	年度末 2,003 ポイント

＜為替＞

円／ドルについては、連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による金融引き締めを背景に日米金利差が拡大したことなどから、急速に円安が進みました。年度後半にかけては、日本政府・日本銀行による為替介入やイールドカーブ・コントロールの変更により、円高基調で推移しました。

円／ユーロについては、夏場以降、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が金融引き締めに転じたことから、円／ユーロレートは上昇しました。

円／ドルレート	年度始 122.39 円	→	年度末 133.53 円
円／ユーロレート	年度始 136.70 円	→	年度末 145.72 円

②運用実績の概況

＜資産の状況＞

2022 年度の資産運用においては、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。特に、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上の観点から、金利リスクや株式リスクといった市場関連リスクの削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しや、株式の売却などを実施しました。また、為替ヘッジ付の外国公社債については、国内外の金利動向を踏まえて大きく残高を削減しました。

外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行うとともに、ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から、インフラ分野への投融資やオルタナティブ資産・実物資産への投資を推進しました。

資産	運用状況
公社債	**残高は減少** 金利リスク削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しを実施しました。社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行いましたが、時価の下落により残高は減少しました。
貸付金	**残高は増加** 新規融資の実行により残高は増加しました。社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標にした貸出しを実施しました。
国内株式	**残高は減少** 株式リスク削減を推進するため株式の売却を実施しました。一方で、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、中長期的に成長が期待できる分野・企業への投資に取り組みました。
外国公社債	**残高は減少** 国内外の金利、為替の動向を踏まえた売却を行った結果、残高は減少しました。また、債券種別や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	**残高は減少** 市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行った結果、残高は減少しました。また、インハウス運用及び外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイルの分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	**残高は増加** 物件の新規取得等により残高は増加しました。優良オフィスへの投資を行うとともに、用途分散を進めるため、住宅や商業、物流等の新規物件への投資推進や、稼動状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替等により、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図りました。

（注）各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

＜収支の状況＞

資産運用収益については、利息配当金等収入が減少する一方、有価証券売却益の増加により、前年度比 1,735 億円増加の 1 兆 3,792 億円となりました。資産運用費用については、金融派生商品費用が改善する一方、為替差損や有価証券売却損が増加し、前年度比 2,608 億円増加の 6,224 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年度比 872 億円減少の 7,567 億円となりました。

③2023 年度の運用環境の見通し

2023 年度の日本経済は、新型コロナウイルス禍の影響緩和に伴うインバウンド需要やサービス消費回復のほか、政府の経済対策を下支えに持ち直しが続く見込みです。一方で海外経済については、多くの国が物価高騰と中央銀行の金融引き締めが進むもとで、減速感を強めていく見込みです。米国では、今年中に政策金利の引き上げが終了する思惑が高まっていますが、インフレが高水準で推移する中で、変動性の高い運用環境が継続すると想定しています。その他、各国での政治イベント及び地政学リスクによる金融市場の変動性の高まりにも留意が必要だと考えています。

＜国内金利＞

国内金利は、日本銀行のイールドカーブ・コントロール修正への思惑が高まる中で、一時的に上昇する局面も想定されますが、政策修正が行われた場合においても、日本経済の回復ペースが緩やかとなる中、日本銀行の緩和的な金融政策は継続する見込みのため、低水準で推移すると予測します。

＜国内株式＞

国内株式は、世界的な景気後退を織り込む形で下落する局面も想定されますが、日本銀行の金融緩和政策や政府による経済対策により下支えされる展開を想定しています。一方で、各国金融政策の変化や金利の急上昇、各国政治イベントや地政学リスク等によって変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

＜為替＞

円／ドルについては、日米の金融政策や景気見通しに左右される展開を想定しています。米国における政策金利引き上げの停止や日本銀行のイールドカーブ・コントロールの修正はドル安･円高に推移しやすいと予想し、円／ドルは上値を抑えられると展開を想定しています。その他、地政学リスク等によって変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

円／ユーロについても、ドル円と同様に円／ユーロは上値を抑えられる展開を想定していますが、欧州の政治情勢変化等により変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

④2023年度の資産運用方針

2023 年度の運用方針については、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上のためのリスク削減取組みも継続していくほか、収益性の確保とポートフォリオのリスク分散を強化するため、選別的なクレジット投資やインフラ分野への投融資、オルタナティブ資産・実物資産への投資なども積極的に取り組んでいく方針です。

資産	運用方針
公社債	**残高は増加** ＡＬＭの中核資産として安定的な運用を継続します。責任準備金対応債券の積増しや資産デュレーション調整を実施し、金利リスク削減を行う方針です。その他、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、インフラ関連等の投資に積極的に取り組む方針です。
貸付金	**残高は横ばい** 成長分野における資金需要への積極的な対応を継続する一方で、償還等の影響により残高は横ばいとなる見通しです。また、貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。
国内株式	**残高は減少** 株式リスク削減を目的とした売却等により残高は減少する方針です。ただし、成長性等を踏まえた業種・銘柄への入替えやベンチャー投資は実施していくとともに、株価水準次第で残高を機動的にコントロールする方針です。
外国公社債	**為替オープン外債：金利・為替水準次第、為替ヘッジ付外債：残高は減少** 為替オープン外債は、リスク許容度や為替動向に応じて機動的に資金配分を実施します。為替ヘッジ付外債については、内外金利差等を勘案し、残高を削減する方針です。
外国株式	**株価水準次第** 収益性の確保やポートフォリオのリスク分散を目的に、オルタナティブ資産を積み増す方針ですが、株価水準次第で外国株式全体の残高を機動的にコントロールする方針です。また、投資スタイルの分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。
不動産	**残高は増加** 物件の新規取得等により残高は増加する方針です。用途分散を進めるため、住宅や商業、物流等の新規物件への投資推進や、稼動状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替等により、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図ります。

（２）資産運用収益

（単位：百万円、％）

区分	2021年度 金額	2021年度 占率	2022年度 金額	2022年度 占率
利息及び配当金等収入	831,163	68.9	804,834	58.4
預貯金利息	1,375	0.1	2,311	0.2
有価証券利息・配当金	708,237	58.7	679,142	49.2
貸付金利息	38,898	3.2	41,722	3.0
不動産賃貸料	71,155	5.9	68,977	5.0
その他利息配当金	11,497	1.0	12,680	0.9
商品有価証券運用益	－	－	－	－
金銭の信託運用益	795	0.1	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－	－	－
有価証券売却益	351,106	29.1	551,678	40.0
国債等債券売却益	72,595	6.0	172,410	12.5
株式等売却益	168,291	14.0	143,067	10.4
外国証券売却益	108,840	9.0	232,678	16.9
その他	1,378	0.1	3,521	0.3
有価証券償還益	20,207	1.7	18,763	1.4
金融派生商品収益	－	－	－	－
為替差益	－	－	－	－
貸倒引当金戻入額	－	－	－	－
投資損失引当金戻入額	－	－	－	－
その他運用収益	2,410	0.2	3,993	0.3
合計	1,205,684	100.0	1,379,269	100.0

（３）資産運用費用

（単位：百万円、％）

区分	2021年度 金額	2021年度 占率	2022年度 金額	2022年度 占率
支払利息	10,375	2.9	9,759	1.6
商品有価証券運用損	－	－	－	－
金銭の信託運用損	－	－	39	0.0
売買目的有価証券運用損	－	－	－	－
有価証券売却損	221,597	61.3	433,394	69.6
国債等債券売却損	22,418	6.2	21,635	3.5
株式等売却損	36,529	10.1	18,450	3.0
外国証券売却損	162,205	44.8	393,308	63.2
その他	443	0.1	－	－
有価証券評価損	8,479	2.3	3,731	0.6
国債等債券評価損	－	－	－	－
株式等評価損	4,908	1.4	2,696	0.4
外国証券評価損	1,750	0.5	1,020	0.2
その他	1,821	0.5	14	0.0
有価証券償還損	3,545	1.0	5,629	0.9
金融派生商品費用	38,627	10.7	16,971	2.7
為替差損	10,495	2.9	82,111	13.2
貸倒引当金繰入額	4,393	1.2	400	0.1
投資損失引当金繰入額	247	0.1	486	0.1
貸付金償却	41	0.0	57	0.0
賃貸用不動産等減価償却費	13,439	3.7	13,660	2.2
その他運用費用	50,442	13.9	56,246	9.0
合計	361,686	100.0	622,488	100.0

（４）資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	906,362	2.4	1,105,912	3.3
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	239,896	0.6	224,555	0.7
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	12,164	0.0	6,727	0.0
有価証券	31,697,684	84.6	27,012,086	81.6
公社債	17,402,782	46.5	17,075,009	51.6
株式	3,292,713	8.8	3,207,944	9.7
外国証券	10,143,485	27.1	5,930,212	17.9
公社債	8,620,159	23.0	4,454,788	13.5
株式等	1,523,325	4.1	1,475,424	4.5
その他の証券	858,702	2.3	798,919	2.4
貸付金	2,569,190	6.9	2,715,410	8.2
保険約款貸付	269,504	0.7	250,662	0.8
一般貸付	2,299,685	6.1	2,464,747	7.4
不動産	1,120,673	3.0	1,196,750	3.6
うち投資用不動産	829,952	2.2	912,282	2.8
繰延税金資産	－	－	91,081	0.3
その他	922,873	2.5	754,689	2.3
貸倒引当金	△ 6,501	△ 0.0	△ 3,328	△ 0.0
合計	37,462,344	100.0	33,103,885	100.0
うち外貨建資産	9,520,911	25.4	4,937,777	14.9

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（５）資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り（単位：％）　②日々平均残高（単位：億円）

区分	①2021年度	①2022年度	②2021年度	②2022年度
現預金・コールローン	0.05	△ 0.05	7,718	7,287
買現先勘定	－	△ 0.69	－	0
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	0.88	2.38	2,500	2,325
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	7.93	△ 0.55	100	71
有価証券	2.67	2.62	290,916	266,085
うち公社債	2.01	2.42	166,665	171,875
うち株式	15.29	15.25	14,056	12,975
うち外国証券	2.02	0.95	101,445	73,621
公社債	1.03	△ 1.03	86,900	60,713
株式等	7.95	10.24	14,545	12,908
貸付金	1.36	1.44	25,766	26,210
うち一般貸付	1.00	1.13	22,959	23,606
不動産	4.08	2.86	7,909	8,955
一般勘定計	2.41	2.31	350,809	328,138
うち海外投融資	2.00	0.79	109,102	81,385

(注)　１．「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益 － 資産運用費用」として算出しています。
２．「海外投融資」には、円貨建資産を含んでいます。

③売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　　分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	12,164	540	6,727	△ 742
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	12,164	540	6,727	△ 742

④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区　　分		帳簿価額	時価	差損益		
					差益	差損
2021年度末	満期保有目的の債券	47,522	48,407	884	884	－
	公社債	47,522	48,407	884	884	－
	外国公社債	－	－	－	－	－
	責任準備金対応債券	14,257,659	15,739,225	1,481,566	1,785,121	303,554
	公社債	14,188,057	15,668,980	1,480,923	1,784,464	303,540
	外国公社債	69,602	70,244	642	656	13
	子会社・関連会社株式	343	608	265	265	－
	その他有価証券	14,107,743	17,018,258	2,910,514	3,218,564	308,049
	公社債	2,844,743	3,167,202	322,459	334,388	11,928
	株式	1,288,008	3,249,996	1,961,987	1,996,912	34,925
	外国証券	9,107,577	9,698,712	591,135	843,919	252,784
	公社債	8,172,426	8,550,557	378,131	598,593	220,461
	株式等	935,151	1,148,155	213,004	245,326	32,322
	その他の証券	549,207	579,453	30,246	37,714	7,468
	買入金銭債権	235,206	239,896	4,689	5,628	939
	譲渡性預金	83,000	82,997	△ 2	0	2
	合計	28,413,268	32,806,500	4,393,231	5,004,835	611,603
	公社債	17,080,323	18,884,591	1,804,268	2,119,737	315,469
	株式	1,288,008	3,249,996	1,961,987	1,996,912	34,925
	外国証券	9,177,522	9,769,566	592,043	844,841	252,798
	公社債	8,242,028	8,620,802	378,774	599,249	220,475
	株式等	935,494	1,148,763	213,269	245,592	32,322
	その他の証券	549,207	579,453	30,246	37,714	7,468
	買入金銭債権	235,206	239,896	4,689	5,628	939
	譲渡性預金	83,000	82,997	△ 2	0	2
2022年度末	満期保有目的の債券	47,824	48,000	176	176	－
	公社債	47,824	48,000	176	176	－
	外国公社債	－	－	－	－	－
	責任準備金対応債券	14,909,516	15,453,495	543,978	1,307,177	763,199
	公社債	14,845,915	15,390,053	544,138	1,306,936	762,798
	外国公社債	63,601	63,441	△ 159	240	400
	子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
	その他有価証券	9,467,188	11,520,994	2,053,805	2,407,165	353,359
	公社債	2,062,893	2,181,269	118,376	134,303	15,927
	株式	1,213,339	3,160,770	1,947,431	1,964,883	17,451
	外国証券	5,377,866	5,357,241	△ 20,625	282,343	302,969
	公社債	4,501,156	4,391,186	△ 109,969	146,837	256,807
	株式等	876,710	966,055	89,344	135,506	46,161
	その他の証券	516,849	526,160	9,310	23,353	14,042
	買入金銭債権	225,239	224,555	△ 684	2,281	2,965
	譲渡性預金	71,000	70,997	△ 2	－	2
	合計	24,424,530	27,022,490	2,597,960	3,714,519	1,116,558
	公社債	16,956,632	17,619,323	662,690	1,441,416	778,726
	株式	1,213,339	3,160,770	1,947,431	1,964,883	17,451
	外国証券	5,441,468	5,420,683	△ 20,785	282,584	303,369
	公社債	4,564,757	4,454,628	△ 110,129	147,078	257,208
	株式等	876,710	966,055	89,344	135,506	46,161
	その他の証券	516,849	526,160	9,310	23,353	14,042
	買入金銭債権	225,239	224,555	△ 684	2,281	2,965
	譲渡性預金	71,000	70,997	△ 2	－	2

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	198,792	208,594
その他有価証券	452,622	560,603
国内株式	37,160	40,181
外国株式	9,004	9,004
その他	406,457	511,418
合計	651,415	769,197

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
　　　２．市場価格のない株式等および組合等のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
　　　　（2021年度末：32,119百万円、2022年度末：56,267百万円）

⑤金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	12,164	12,164	973	2,161	1,187	6,727	6,727	△ 225	1,480	1,705

（注）1．本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
　　　2．差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託については、
　2021年度末、2022年度末ともに残高はありません。

５．貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2021年度末	2022年度末	科目	2021年度末	2022年度末
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	441,997	154,765	保険契約準備金	30,131,727	29,877,026
現金	0	0	支払備金	184,665	199,266
預貯金	441,997	154,765	責任準備金	29,533,839	29,254,356
コールローン	479,900	966,900	契約者配当準備金	413,222	423,403
買入金銭債権	239,896	224,555	再保険借	170,407	425
金銭の信託	12,164	6,727	社債	368,715	368,715
有価証券	32,740,845	27,975,827	その他負債	4,371,360	1,141,221
国債	15,553,967	15,352,021	売現先勘定	2,954,780	304,005
地方債	106,309	117,628	借入金	470,600	390,600
社債	1,873,081	1,745,131	未払法人税等	47,378	－
株式	3,444,330	3,355,341	未払金	120,641	78,909
外国証券	10,610,943	6,322,025	未払費用	46,306	45,447
その他の証券	1,152,212	1,083,681	前受収益	361	1,029
貸付金	2,569,190	2,715,410	預り金	63,338	61,616
保険約款貸付	269,504	250,662	預り保証金	49,894	46,576
一般貸付	2,299,685	2,464,747	先物取引差金勘定	107	－
有形固定資産	1,128,103	1,203,838	金融派生商品	578,140	125,360
土地	805,044	879,314	金融商品等受入担保金	31,190	77,777
建物	315,078	311,083	リース債務	4,330	3,427
リース資産	4,342	3,443	資産除去債務	2,067	2,071
建設仮勘定	550	6,352	仮受金	1,176	1,224
その他の有形固定資産	3,087	3,644	その他の負債	1,046	3,176
無形固定資産	128,593	124,661	退職給付引当金	398,321	392,719
ソフトウェア	98,645	97,470	役員退職慰労引当金	929	794
その他の無形固定資産	29,948	27,191	時効保険金等払戻引当金	800	800
再保険貸	56,701	74,787	価格変動準備金	250,453	263,453
その他資産	845,706	681,069	繰延税金負債	115,454	－
未収金	175,755	99,661	再評価に係る繰延税金負債	70,652	70,197
前払費用	18,424	18,864	支払承諾	45,745	48,987
未収収益	151,259	117,211	負債の部合計	35,924,567	32,164,341
預託金	78,252	78,653	（純資産の部）		
先物取引差入証拠金	190,001	209,689	資本金	60,000	60,000
金融派生商品	84,305	58,478	資本剰余金	320,000	320,000
金融商品等差入担保金	39,875	2,629	資本準備金	60,000	60,000
仮払金	3,268	3,170	その他資本剰余金	260,000	260,000
その他の資産	104,563	92,711	利益剰余金	251,559	203,704
繰延税金資産	－	91,081	その他利益剰余金	251,559	203,704
支払承諾見返	45,745	48,987	不動産圧縮積立金	7,870	8,805
貸倒引当金	△ 6,501	△ 3,328	特定事業出資積立金	49	299
投資損失引当金	△ 779	△ 927	繰越利益剰余金	243,639	194,598
			株主資本合計	631,560	583,705
			その他有価証券評価差額金	2,130,413	1,523,596
			繰延ヘッジ損益	△ 21,621	△ 37,654
			土地再評価差額金	16,643	30,369
			評価・換算差額等合計	2,125,435	1,516,311
			純資産の部合計	2,756,996	2,100,016
資産の部合計	38,681,563	34,264,357	負債及び純資産の部合計	38,681,563	34,264,357

６．損益計算書

（単位：百万円）

科目	2021年度	2022年度
経常収益	4,450,872	4,139,830
保険料等収入	2,276,134	2,296,892
保険料	2,250,557	2,251,939
再保険収入	25,577	44,953
資産運用収益	1,247,085	1,379,269
利息及び配当金等収入	831,163	804,834
預貯金利息	1,375	2,311
有価証券利息・配当金	708,237	679,142
貸付金利息	38,898	41,722
不動産賃貸料	71,155	68,977
その他利息配当金	11,497	12,680
金銭の信託運用益	795	-
有価証券売却益	351,106	551,678
有価証券償還益	20,207	18,763
その他運用収益	2,410	3,993
特別勘定資産運用益	41,401	-
その他経常収益	927,652	463,667
年金特約取扱受入金	426	455
保険金据置受入金	133,530	136,055
責任準備金戻入額	761,534	279,483
退職給付引当金戻入額	1,885	5,703
その他の経常収益	30,276	41,969
経常費用	4,071,952	3,786,300
保険金等支払金	3,015,986	2,451,378
保険金	637,449	682,449
年金	553,586	581,814
給付金	427,247	575,987
解約返戻金	544,342	503,395
その他返戻金	248,429	105,852
再保険料	604,930	1,880
責任準備金等繰入額	44,859	22,906
支払備金繰入額	36,595	14,600
契約者配当金積立利息繰入額	8,264	8,305
資産運用費用	361,686	669,340
支払利息	10,375	9,759
金銭の信託運用損	-	39
有価証券売却損	221,597	433,394
有価証券評価損	8,479	3,731
有価証券償還損	3,545	5,629
金融派生商品費用	38,627	16,971
為替差損	10,495	82,111
貸倒引当金繰入額	4,393	400
投資損失引当金繰入額	247	486
貸付金償却	41	57
賃貸用不動産等減価償却費	13,439	13,660
その他運用費用	50,442	56,246
特別勘定資産運用損	-	46,852
事業費	410,237	395,458
その他経常費用	239,183	247,217
保険金据置支払金	154,873	158,104
税金	31,028	30,393
減価償却費	39,658	41,419
その他の経常費用	13,622	17,300
経常利益	378,920	353,529
特別利益	10,402	4,548
固定資産等処分益	10,402	4,548
特別損失	33,425	34,486
固定資産等処分損	12,506	5,503
減損損失	3,850	15,881
価格変動準備金繰入額	17,000	13,000
その他特別損失	68	101
契約者配当準備金繰入額	87,500	95,000
税引前当期純利益	268,397	228,591
法人税及び住民税	102,283	28,556
法人税等調整額	△ 33,662	34,388
法人税等合計	68,621	62,944
当期純利益	199,776	165,646

７．株主資本等変動計算書

2021年度

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
					その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	不動産圧縮積立金	特定事業出資積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	60,000	60,000	310,000	370,000	8,355	49	240,789
当期変動額							
剰余金の配当			△ 49,999	△ 49,999			△ 158,716
当期純利益							199,776
不動産圧縮積立金の積立					27		△ 27
不動産圧縮積立金の取崩					△ 512		512
土地再評価差額金の取崩							△ 38,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△ 49,999	△ 49,999	△ 485	－	2,849
当期末残高	60,000	60,000	260,000	320,000	7,870	49	243,639

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計					
	利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	249,195	679,195	2,536,608	△ 3,501	△ 22,026	2,511,080	3,190,276
当期変動額							
剰余金の配当	△ 158,716	△ 208,716					△ 208,716
当期純利益	199,776	199,776					199,776
不動産圧縮積立金の積立	－	－					－
不動産圧縮積立金の取崩	－	－					－
土地再評価差額金の取崩	△ 38,695	△ 38,695					△ 38,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 406,195	△ 18,119	38,669	△ 385,644	△ 385,644
当期変動額合計	2,364	△ 47,635	△ 406,195	△ 18,119	38,669	△ 385,644	△ 433,280
当期末残高	251,559	631,560	2,130,413	△ 21,621	16,643	2,125,435	2,756,996

2022年度

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
					その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	不動産圧縮積立金	特定事業出資積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	60,000	60,000	260,000	320,000	7,870	49	243,639
当期変動額							
剰余金の配当							△ 199,776
当期純利益							165,646
不動産圧縮積立金の積立					936		△ 936
不動産圧縮積立金の取崩					△0		0
特定事業出資積立金の積立						249	△ 249
土地再評価差額金の取崩							△ 13,726
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	935	249	△ 49,040
当期末残高	60,000	60,000	260,000	320,000	8,805	299	194,598

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	251,559	631,560	2,130,413	△ 21,621	16,643	2,125,435	2,756,996
当期変動額							
剰余金の配当	△ 199,776	△ 199,776					△ 199,776
当期純利益	165,646	165,646					165,646
不動産圧縮積立金の積立	－	－					－
不動産圧縮積立金の取崩	－	－					－
特定事業出資積立金の積立	－	－					－
土地再評価差額金の取崩	△ 13,726	△ 13,726					△ 13,726
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 606,817	△ 16,033	13,726	△ 609,124	△ 609,124
当期変動額合計	△ 47,855	△ 47,855	△ 606,817	△ 16,033	13,726	△ 609,124	△ 656,979
当期末残高	203,704	583,705	1,523,596	△ 37,654	30,369	1,516,311	2,100,016

（貸借対照表の注記）

1　有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

①　市場価格のない株式等以外のもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

②　市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2　責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険・個人年金保険（一部保険種類を除く。）

② 無配当一時払終身保険（告知不要型）

③ 財形保険・財形年金保険

④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約））

⑤ 団体年金保険（２）（確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ））

なお、一部の団体年金保険商品の予定利率を引き下げたことに伴い、当事業年度より、リスクリターン特性に応じた資産運用を行うため従来の団体年金保険小区分を分割し、新たな小区分を設定しております。この変更による財務諸表への影響はありません。

3　デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日　2001年３月31日

・同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格及び第２条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5　固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年３月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	２年～60年
その他の有形固定資産	２年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、３年間で均等償却しております。

また、2007年３月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を５年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額　598,989百万円

6　外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7　貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は１百万円であります。

8　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

９　投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

10　役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

11　時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

12　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

13　ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1)　ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建株式（予定取引）の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

(2)　ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3)　ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第40号　2022年３月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段…金利スワップ

　　ヘッジ対象…貸付金
　　ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

14　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

15　責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

　責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

　(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

　(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

　なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第５項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

　また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

16　個人保険の既発生未報告支払備金　（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書（以下「ただし書」という。）の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

　（計算方法の概要）

　IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「４類型」）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

　また、診断日が2022年９月25日以前の４類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた４類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年９月26日以降の４類型に係る累計支払金額と４類型の１つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払金額の比率に診断日が2022年９月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。

17　「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

18　金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

　(1) 金融商品の状況に関する事項

　　①　金融商品に対する取組方針

　　　当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。

資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社のリスク管理体制は次のとおりであります。

a 市場リスクの管理

資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

(a) 金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

b　信用リスクの管理

資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
①　買入金銭債権	224,555	224,555	−
②　金銭の信託	6,727	6,727	−
③　有価証券（※３）			
a　売買目的有価証券	963,741	963,741	−
b　満期保有目的の債券	47,824	48,000	176
c　責任準備金対応債券	14,909,516	15,453,495	543,978
d　その他有価証券	11,225,442	11,225,442	−
④　貸付金	2,715,410		
貸倒引当金(※４)	△1,509		
	2,713,900	2,674,871	△39,029
資産計	30,091,708	30,596,833	505,125
①　社債	368,715	347,041	△21,673
②　借入金	390,600	368,629	△21,970
負債計	759,315	715,670	△43,644
デリバティブ取引(※５)			
a　ヘッジ会計が適用されていないもの	32,161	32,161	−
b　ヘッジ会計が適用されているもの	(99,043)	(97,785)	1,257
デリバティブ取引計	(66,881)	(65,624)	1,257

（※１）　現金及び預貯金、コールローン及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

（※２）　一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（※３）　市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表価額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産　③有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 （百万円）
①　市場価格のない株式等(*1)(*3)	63,432
②　組合等出資金(*2)(*3)	765,870
合計	829,302

(*1)　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日）第５項に従い、時価開示の対象としておりません。

(*2)　組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*3)　当事業年度において、780百万円減損処理を行っております。

（※４）　貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※５）　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	−	−	224,555	224,555
金銭の信託	4,212	2,514	−	6,727
有価証券(※)				
売買目的有価証券	551,676	398,162	13,902	963,741
その他有価証券				
国債	1,083,604	−	−	1,083,604
地方債	−	14,074	−	14,074
社債	−	1,073,589	10,001	1,083,591
株式	3,160,770	−	−	3,160,770
外国公社債	437,029	3,772,078	141,063	4,350,171
外国その他証券	463,743	436,558	57,993	958,295
その他の証券	14,536	479,383	32,240	526,160
デリバティブ取引				
通貨関連	−	16,623	−	16,623
金利関連	−	34,359	−	34,359
株式関連	3,889	0	−	3,890
債券関連	2,119	909	−	3,029
その他	−	575	−	575
資産計	5,721,583	6,228,831	479,756	12,430,171
デリバティブ取引				
通貨関連	−	95,733	−	95,733
金利関連	−	27,493	−	27,493
株式関連	589	19	−	608
債券関連	1,172	182	−	1,354
その他	−	169	−	169
負債計	1,761	123,598	−	125,360

(※)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日)第24-３項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券48,773百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	48,000	－	－	48,000
責任準備金対応債券				
国債	14,710,589	－	－	14,710,589
地方債	－	105,801	－	105,801
社債	－	573,661	－	573,661
外国公社債	－	63,441	－	63,441
貸付金	－	－	2,674,871	2,674,871
資産計	14,758,590	742,905	2,674,871	18,176,367
社債	－	347,041	－	347,041
借入金	－	－	368,629	368,629
負債計	－	347,041	368,629	715,670

(注)１ 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

買入金銭債権

買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル３の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル１の時価又はレベル２の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル２の時価又はレベル３の時価に分類しております。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル３の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

負　債

社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル２の時価に分類しております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル２の時価に分類しております。

(注) 2　時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

①　重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券 外国その他証券	割引現在価値法	割引率	7.25%

② 期首残高から期末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当事業年度の損益又はその他有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額（純額）	レベル３の時価への振替（※２）	期末残高	当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※１）
		損益に計上（※１）	その他有価証券評価差額金に計上				
買入金銭債権	239,896	1,722	△5,373	△11,690	－	224,555	－
有価証券							
売買目的有価証券	12,612	△1,547	－	2,837	－	13,902	△974
その他有価証券							
社債	7,966	528	35	1,469	－	10,001	1,213
外国公社債	166,722	1,773	△4,510	△28,494	5,572	141,063	10,313
外国その他証券	54,448	－	△369	3,914	－	57,993	－
その他の証券	28,543	－	3,697	△0	－	32,240	－

（※１） 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※２） レベル２の時価からレベル３の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものであります。この振替は当事業年度の期末に行っております。

③ 時価評価のプロセスの説明

当社は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整する流動性プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

19 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2023年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,607百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は602百万円（特別損益に計上。）、減損損失は15,829百万円（特別損失に計上。）であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			期末時価（百万円）
期首残高（百万円）	期中増減額（百万円）	期末残高（百万円）	
859,937	78,003	937,941	1,284,841

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

　２　期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（153,805百万円）であり、主な減少額は不動産売却（55,995百万円）、減損損失（15,829百万円）及び減価償却費（13,631百万円）であります。

　３　期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

20　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,399,254百万円であります。

21　債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87百万円
危険債権	2,552　〃
三月以上延滞債権	－
貸付条件緩和債権	－
合計	2,639　〃

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

７にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は１百万円であります。

22　保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、1,672,707百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

23　関係会社に対する金銭債権の総額は144,140百万円、金銭債務の総額は4,178百万円であります。

24　税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1)　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
保険契約準備金	453,310百万円
退職給付引当金	133,741　〃
価格変動準備金	73,582　〃
繰延ヘッジ損失	14,592　〃
退職給付信託	9,878　〃
その他	30,004　〃
繰延税金資産小計	715,110　〃
評価性引当額	△20,545　〃
繰延税金資産合計	694,564　〃
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△574,095百万円
不動産圧縮積立金	△11,232　〃
未収株式配当金	△8,896　〃
その他	△9,259　〃

繰延税金負債合計	△603,482 〃
繰延税金資産の純額	91,081 〃

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.93%
(調整)	
土地再評価差額金の取崩し	△1.82〃
評価性引当額の増減	1.46〃
その他	△0.04〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.54〃

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

25 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社	250,002百万円

26 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	413,222百万円
当事業年度契約者配当金支払額	93,123 〃
利息による増加等	8,305 〃
契約者配当準備金繰入額	95,000 〃
当事業年度末残高	423,403 〃

27 関係会社の株式等は、208,594百万円であります。

28 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

29 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	370,019百万円
預貯金	86 〃
合計	370,106 〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

売現先勘定	304,005百万円

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券292,786百万円が含まれております。

30 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は0百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は1,062,702百万円であります。

31 1株当たり純資産額は350,002,757円21銭であります。

32 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は28,379百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

33 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。

内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設け

ております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	680,173	百万円
勤務費用	24,329	〃
利息費用	2,038	〃
数理計算上の差異の当期発生額	△868	〃
退職給付の支払額	△39,066	〃
その他	△895	〃
期末における退職給付債務	665,711	〃

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	297,107	百万円
期待運用収益	1,832	〃
数理計算上の差異の当期発生額	8,273	〃
事業主からの拠出額	6,697	〃
退職給付の支払額	△7,191	〃
期末における年金資産	306,718	〃

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	349,975	百万円
年金資産	△306,718	〃
	43,256	〃
非積立型制度の退職給付債務	315,736	〃
未認識数理計算上の差異	34,742	〃
未認識過去勤務費用	△1,015	〃
退職給付引当金	392,719	〃

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	24,329	百万円
利息費用	2,038	〃
期待運用収益	△1,832	〃
数理計算上の差異の当期の費用処理額	9,122	〃
過去勤務費用の当期の費用処理額	175	〃
その他	101	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	33,934	〃

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	50％
債券	20〃
共同運用資産	18〃
生命保険一般勘定	3〃
その他	9〃
合計	100〃

なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が59%含まれております。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資

産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.30%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.40%
退職給付信託	0.00%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,475百万円であります。

34　貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、47,237百万円であります。

35　借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。

36　負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債368,715百万円が含まれております。

（損益計算書の注記）

1　保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第１項第２号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

(2) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

(3) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

(4) 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第１項及び同規則第73条第３項に基づき不積立てとしております。

2　関係会社との取引による収益の総額は、10,389百万円、費用の総額は、25,407百万円であります。

3　有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券172,410百万円、株式等143,067百万円、外国証券232,678百万円、その他の証券3,521百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券21,635百万円、株式等18,450百万円、外国証券393,308百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等2,696百万円、外国証券1,020百万円、その他の証券14百万円であります。

4　支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は32百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は15,066百万円であります。

5　「金銭の信託運用損」には、評価損が742百万円含まれております。

6　「金融派生商品費用」には、評価益が14,019百万円含まれております。

7　１株当たり当期純利益は27,607,828円72銭であります。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

8　当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で１つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数(件)	種類(百万円)			合計(百万円)
			土地	借地権	建物	
遊休不動産等	東京都 中央区等	19	9,082	3,402	3,396	15,881

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.00%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

（株主資本等変動計算書の注記）

1　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
発行済株式 普通株式	6,000	―	―	6,000

2　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力 発生日	配当の原資
2022年 6月15日 定時株主総会	普通株式	199,776	33,296,000	2022年 3月31日	2022年 6月16日	利益剰余金

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

①金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力 発生日	配当の原資
2023年 6月21日 定時株主総会	普通株式	165,646	27,607,800	2023年 3月31日	2023年 6月22日	利益剰余金
		49,999	8,333,300	2023年 3月31日	2023年 6月22日	資本剰余金

②金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 （百万円）	基準日	効力 発生日	配当の原資
2023年 6月21日 定時株主総会	優先株式	有価証券	20,473	2023年 3月31日	2023年 6月22日	資本剰余金

８．経常利益等の明細(基礎利益)

（単位：百万円）

区　　分		2021年度	2022年度
基礎収益		3,681,166	3,657,179
保険料等収入		2,276,134	2,296,892
資産運用収益		895,183	827,590
うち利息及び配当金等収入		831,163	804,834
その他経常収益		505,686	532,695
その他基礎収益（a)		4,161	－
基礎費用		3,273,530	3,400,035
保険金等支払金		2,412,726	2,451,378
責任準備金等繰入額		44,859	22,906
資産運用費用		77,751	133,388
事業費		410,237	395,458
その他経常費用		239,183	247,217
その他基礎費用（b)		88,772	149,687
基礎利益※1	A	407,635	257,143
キャピタル収益		440,674	696,403
金銭の信託運用益		795	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		351,106	551,678
金融派生商品収益		－	－
為替差益		－	－
その他キャピタル収益（c)		88,772	144,724
キャピタル費用		283,362	536,248
金銭の信託運用損		－	39
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		221,597	433,394
有価証券評価損		8,479	3,731
金融派生商品費用		38,627	16,971
為替差損		10,495	82,111
その他キャピタル費用（d)		4,161	－
キャピタル損益※1	B	157,311	160,154
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	564,947	417,298
臨時収益		494,562	4,962
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	－
個別貸倒引当金戻入額		－	－
その他臨時収益※2		494,562	4,962
臨時費用		680,589	68,732
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		－	－
個別貸倒引当金繰入額		4,444	△ 839
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		41	57
その他臨時費用※3		676,102	69,514
臨時損益	C	△ 186,027	△ 63,769
経常利益	A＋B＋C	378,920	353,529

※１．2022年度の開示から、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約損益及び有価証券償還損益のうち為替変動部分に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しております。2021年度の数字についても、変更後の取扱いに基づき再計算した値を開示しており、この結果、変更前と比べて、2021年度の基礎利益は88,772百万円減少し、キャピタル損益が88,772百万円増加しております。

※２．その他臨時収益には、保険業法施行規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する個人保険・個人年金の責任準備金の金額（2021年度：494,562百万円）及び払込満了後終身保険出再に係る再保険料の調整額（過年度出再分）（2022年度：4,962百万円）を記載しました。

※３．その他臨時費用には、保険業法施行規則第71条第１項に規定する再保険を付したことによる個人保険・個人年金の再保険料（2021年度：603,259百万円）、投資損失引当金繰入額（2021年度：247百万円、2022年度：486百万円）、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額（2021年度：72,596百万円、2022年：69,028百万円）を記載しました。

（参考）
その他基礎収益等の内訳　（単位：百万円）

区　分		2021年度	2022年度
その他基礎収益（a）		4,161	－
	ﾏｰｹｯﾄ･ｳﾞｧﾘｭｰ･ｱｼﾞｬｽﾄﾒﾝﾄに係る解約返戻金額変動の影響額	－	－
	外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	4,161	－
	為替に係るヘッジコスト	－	－
	投資信託の解約損益	－	－
	有価証券償還損益のうち為替変動部分	－	－
その他基礎費用（b）		88,772	149,687
	ﾏｰｹｯﾄ･ｳﾞｧﾘｭｰ･ｱｼﾞｬｽﾄﾒﾝﾄに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
	外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	－	1,518
	為替に係るヘッジコスト	26,096	83,715
	投資信託の解約損益	46,012	46,357
	有価証券償還損益のうち為替変動部分	16,663	13,133
	払込満了後終身保険出再に係る再保険料の調整額（過年度出再分）	－	4,962
①　基礎利益への影響額　（a）－（b）		△ 84,610	△ 149,687
その他キャピタル収益（c）		88,772	144,724
	ﾏｰｹｯﾄ･ｳﾞｧﾘｭｰ･ｱｼﾞｬｽﾄﾒﾝﾄに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
	外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	－	1,518
	為替に係るヘッジコスト	26,096	83,715
	投資信託の解約損益	46,012	46,357
	有価証券償還損益のうち為替変動部分	16,663	13,133
その他キャピタル費用（d）		4,161	－
	ﾏｰｹｯﾄ･ｳﾞｧﾘｭｰ･ｱｼﾞｬｽﾄﾒﾝﾄに係る解約返戻金額変動の影響額	－	－
	外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	4,161	－
	為替に係るヘッジコスト	－	－
	投資信託の解約損益	－	－
	有価証券償還損益のうち為替変動部分	－	－
②　キャピタル損益への影響額　（c）－（d）		84,610	144,724

９．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区　分		2021年度末	2022年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	87
	危険債権	7,273	2,552
	三月以上延滞債権	―	―
	貸付条件緩和債権	1,108	―
小計		8,460	2,639
（対合計比）		(0.12)	(0.05)
正常債権		7,317,803	5,182,452
合計		7,326,264	5,185,092

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注１に掲げる債権を除く。）
３．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注１及び２に掲げる債権を除く。）
４．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注１から３に掲げる債権を除く。）
５．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

１０．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　　　目		2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）		6,483,789	5,522,299
	資本金等※1	430,227	346,450
	価格変動準備金	250,453	263,453
	危険準備金	599,893	599,893
	一般貸倒引当金	260	1,500
	（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	2,642,604	1,888,773
	土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	361,793	378,466
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,079,201	2,146,957
	負債性資本調達手段等	839,315	759,315
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 769,078	△ 906,385
	控除項目	△ 500	△ 1,650
	その他	49,616	45,523
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$（B）		1,429,122	1,276,100
	保険リスク相当額　R_1	67,977	65,943
	第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	158,996	150,971
	予定利率リスク相当額　R_2	165,744	156,237
	最低保証リスク相当額　R_7 ※2	2,901	2,898
	資産運用リスク相当額　R_3	1,209,806	1,069,053
	経営管理リスク相当額　R_4	32,108	28,902
ソルベンシー・マージン比率 $\dfrac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		907.3%	865.4%

※１．社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。
※２．標準的方式を用いて算出しています。

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

１１．２０２２年度特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	2021年度末	2022年度末
	金　額	金　額
個人変額保険	62,881	59,593
個人変額年金保険	33,473	31,988
団体年金保険	1,668,678	1,581,125
特別勘定計	1,765,033	1,672,707

（２）個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：件、百万円）

区　　分	2021年度末		2022年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額保険（有期型）	4	25	2	12
変額保険（終身型）	38,669	238,167	37,761	232,696
合　計	38,673	238,193	37,763	232,709

（注）保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　　分	2021年度末		2022年度末	
	金　額	構成比	金　額	構成比
現預金・コールローン	6	0.0	8	0.0
有価証券	60,038	95.5	56,188	94.3
公社債	17,228	27.4	16,433	27.6
株式	18,606	29.6	17,756	29.8
外国証券	24,203	38.5	21,998	36.9
公社債	6,291	10.0	5,586	9.4
株式等	17,912	28.5	16,411	27.5
その他の証券	－	－	－	－
貸付金	－	－	－	－
その他	2,836	4.5	3,396	5.7
貸倒引当金	－	－	－	－
合　計	62,881	100.0	59,593	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	2021年度	2022年度
	金　額	金　額
利息配当金等収入	964	1,028
有価証券売却益	3,549	4,029
有価証券償還益	−	−
有価証券評価益	13,202	10,371
為替差益	88	130
金融派生商品収益	68	51
その他の収益	0	0
有価証券売却損	412	879
有価証券償還損	−	−
有価証券評価損	12,273	14,284
為替差損	127	204
金融派生商品費用	52	41
その他の費用	0	0
収支差額	5,007	201

④個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益　（単位：百万円）

区　分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	60,038	928	56,188	△ 3,913

・金銭の信託の時価情報

2021年度末、2022年度末ともに残高がないため、記載していません。

（３）個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：件、百万円）

区　　分	2021年度末		2022年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	4,488	21,104	3,957	17,159

（注）保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　　分	2021年度末		2022年度末	
	金　額	構成比	金　額	構成比
現預金・コールローン	282	0.8	256	0.8
有価証券	31,609	94.4	29,774	93.1
公社債	9,014	26.9	8,989	28.1
株式	7,579	22.6	7,399	23.1
外国証券	4,247	12.7	4,235	13.2
公社債	1,749	5.2	1,651	5.2
株式等	2,498	7.5	2,584	8.1
その他の証券	10,768	32.2	9,149	28.6
貸付金	－	－	－	－
その他	1,581	4.7	1,957	6.1
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	33,473	100.0	31,988	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	2021年度	2022年度
	金　額	金　額
利息配当金等収入	1,490	1,248
有価証券売却益	872	892
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	8,161	6,840
為替差益	19	31
金融派生商品収益	17	14
その他の収益	0	0
有価証券売却損	155	279
有価証券償還損	2	－
有価証券評価損	9,171	8,526
為替差損	32	53
金融派生商品費用	14	11
その他の費用	0	0
収支差額	1,185	156

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益　（単位：百万円）

区　分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	31,609	△ 1,010	29,774	△ 1,686

・金銭の信託の時価情報

2021年度末、2022年度末ともに残高がないため、記載していません。

１２．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　　目	２０２１年度	２０２２年度
経　常　収　益	4,450,973	4,140,030
経　常　利　益	378,431	352,404
親会社株主に帰属する当期純利益	199,287	164,542
包　括　利　益	△ 210,130	△ 445,076

項　　目	２０２１年度末	２０２２年度末
総　　資　　産	38,679,002	34,251,265
連結ソルベンシー・マージン比率	921.5%	882.8%

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数　1社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数　0社
持分法適用関連法人等社数　2社
期中における重要な子会社等の異動について
（連結財務諸表の作成方針）をご参照ください。

（３）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	２０２１年度末	２０２２年度末
（資産の部）		
現金及び預貯金	444,435	156,649
コールローン	479,900	966,900
買入金銭債権	239,896	224,555
金銭の信託	12,164	6,727
有価証券	32,735,396	27,969,810
貸付金	2,569,190	2,715,410
有形固定資産	1,128,321	1,204,006
土地	805,044	879,314
建物	315,106	311,101
リース資産	4,342	3,443
建設仮勘定	551	6,352
その他の有形固定資産	3,277	3,794
無形固定資産	128,772	124,837
ソフトウェア	98,823	97,645
その他の無形固定資産	29,949	27,191
再保険貸	56,701	74,788
その他資産	845,759	681,186
繰延税金資産	-	81,661
支払承諾見返	45,745	48,987
貸倒引当金	△ 6,501	△ 3,328
投資損失引当金	△ 779	△ 927
資産の部合計	38,679,002	34,251,265

（負債の部）		
保険契約準備金	30,131,766	29,877,146
支払備金	184,666	199,267
責任準備金	29,533,878	29,254,475
契約者配当準備金	413,222	423,403
再保険借	170,408	428
社債	368,715	368,715
その他負債	4,371,423	1,141,293
売現先勘定	2,954,780	304,005
その他の負債	1,416,642	837,287
退職給付に係る負債	383,065	358,992
役員退職慰労引当金	929	794
時効保険金等払戻引当金	800	800
価格変動準備金	250,453	263,453
繰延税金負債	119,735	-
再評価に係る繰延税金負債	70,652	70,197
支払承諾	45,745	48,987
負債の部合計	35,913,694	32,130,808
（純資産の部）		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	320,000	320,000
利益剰余金	249,321	200,362
株主資本合計	629,322	580,363
その他有価証券評価差額金	2,130,413	1,523,596
繰延ヘッジ損益	△ 21,621	△ 37,654
土地再評価差額金	16,643	30,369
為替換算調整勘定	△ 445	△ 525
退職給付に係る調整累計額	10,995	24,307
その他の包括利益累計額合計	2,135,985	1,540,093
純資産の部合計	2,765,307	2,120,456
負債及び純資産の部合計	38,679,002	34,251,265

（４）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	２０２１年度	２０２２年度
経常収益	4,450,973	4,140,030
保険料等収入	2,276,222	2,297,086
資産運用収益	1,247,130	1,379,358
利息及び配当金等収入	831,209	804,922
金銭の信託運用益	795	-
有価証券売却益	351,106	551,678
有価証券償還益	20,207	18,763
その他運用収益	2,410	3,993
特別勘定資産運用益	41,401	-
その他経常収益	927,619	463,585
経常費用	4,072,541	3,787,626
保険金等支払金	3,015,988	2,451,381
保険金	637,451	682,450
年金	553,586	581,814
給付金	427,247	575,987
解約返戻金	544,342	503,395
その他返戻金等	853,361	107,734
責任準備金等繰入額	44,859	22,906
支払備金繰入額	36,595	14,600
契約者配当金積立利息繰入額	8,264	8,305
資産運用費用	361,303	669,100
支払利息	10,375	9,759
金銭の信託運用損	-	39
有価証券売却損	221,597	433,394
有価証券評価損	8,479	3,731
有価証券償還損	3,545	5,629
金融派生商品費用	38,627	16,971
為替差損	10,113	81,871
貸倒引当金繰入額	4,393	400
投資損失引当金繰入額	247	486
貸付金償却	41	57
賃貸用不動産等減価償却費	13,439	13,660
その他運用費用	50,442	56,246
特別勘定資産運用損	-	46,852
事業費	410,696	396,126
その他経常費用	239,692	248,111
経常利益	378,431	352,404
特別利益	10,402	4,548
固定資産等処分益	10,402	4,548
特別損失	33,425	34,486
固定資産等処分損	12,506	5,503
減損損失	3,850	15,881
価格変動準備金繰入額	17,000	13,000
その他特別損失	68	101
契約者配当準備金繰入額	87,500	95,000
税金等調整前当期純利益	267,909	227,467
法人税及び住民税等	102,283	28,556
法人税等調整額	△ 33,661	34,368
法人税等合計	68,622	62,925
当期純利益	199,287	164,542
親会社株主に帰属する当期純利益	199,287	164,542

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	２０２１年度	２０２２年度
当期純利益	199,287	164,542
その他の包括利益	△ 409,417	△ 609,618
その他有価証券評価差額金	△ 406,195	△ 606,817
繰延ヘッジ損益	△ 18,119	△ 16,033
土地再評価差額金	△ 25	-
為替換算調整勘定	△ 942	△ 79
退職給付に係る調整額	15,864	13,311
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	△ 0
包括利益	△ 210,130	△ 445,076
親会社株主に係る包括利益	△ 210,130	△ 445,076

（５）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	２０２１年度	２０２２年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（△は損失）	267,909	227,467
賃貸用不動産等減価償却費	13,439	13,660
減価償却費	39,815	41,577
減損損失	3,850	15,881
支払備金の増減額（△は減少）	36,595	14,600
責任準備金の増減額（△は減少）	△ 761,501	△ 279,401
契約者配当準備金積立利息繰入額	8,264	8,305
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	87,500	95,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,143	△ 3,173
投資損失引当金の増減額（△は減少）	152	147
貸付金償却	41	57
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 1,816	△ 5,602
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 69	△ 134
価格変動準備金の増減額（△は減少）	17,000	13,000
利息及び配当金等収入	△ 831,209	△ 804,922
有価証券関係損益（△は益）	△ 179,092	△ 80,834
支払利息	10,375	9,759
為替差損益（△は益）	10,113	81,871
有形固定資産関係損益（△は益）	1,733	445
持分法による投資損益（△は益）	352	733
再保険貸の増減額（△は増加）	△ 28,542	△ 16,220
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△ 98,852	25,793
再保険借の増減額（△は減少）	169,359	△ 170,287
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△ 32,782	44,461
その他	84,076	85,528
小　計	△ 1,179,145	△ 682,285
利息及び配当金等の受取額	858,307	837,061
利息の支払額	△ 14,613	△ 13,558
契約者配当金の支払額	△ 83,541	△ 93,123
その他	△ 353,395	△ 368,713
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 87,244	△ 106,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 859,632	△ 426,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	△ 80	△ 1,100
買入金銭債権の取得による支出	△ 30,229	△ 16,989
買入金銭債権の売却・償還による収入	39,597	26,929
金銭の信託の増加による支出	△ 5,000	-
金銭の信託の減少による収入	1,321	5,380
有価証券の取得による支出	△ 6,325,117	△ 5,071,736
有価証券の売却・償還による収入	6,991,915	8,856,848
貸付けによる支出	△ 684,636	△ 808,863
貸付金の回収による収入	697,277	658,183
短期資金運用の純増減額（△は減少）	653,018	△ 2,650,775
資産運用活動計	1,338,068	997,877
（営業活動及び資産運用活動計）	(478,435)	(571,083)
有形固定資産の取得による支出	△ 96,724	△ 115,408
有形固定資産の売却による収入	31,899	56,546
無形固定資産の取得による支出	△ 38,936	△ 31,673
無形固定資産の売却による収入	694	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,235,000	907,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	80,000	64,000
借入金の返済による支出	-	△ 144,000
社債の償還による支出	△ 107,562	-
リース債務の返済による支出	△ 1,747	△ 1,427
配当金の支払額	△ 208,716	△ 199,776
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	△ 120	△ 1,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,145	△ 282,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	204
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	137,340	198,112
現金及び現金同等物期首残高	786,914	924,255
現金及び現金同等物期末残高	924,255	1,122,368

（６）連結株主資本等変動計算書

2021年度連結会計期間

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	60,000	370,000	247,446	677,446	2,536,608	△ 3,501
当期変動額						
剰余金の配当		△ 49,999	△ 158,716	△ 208,716		
親会社株主に帰属する当期純利益			199,287	199,287		
土地再評価差額金の取崩			△ 38,695	△ 38,695		
その他			0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 406,195	△ 18,119
当期変動額合計	－	△ 49,999	1,875	△ 48,124	△ 406,195	△ 18,119
当期末残高	60,000	320,000	249,321	629,322	2,130,413	△ 21,621

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△ 22,026	497	△ 4,869	2,506,708	3,184,154
当期変動額					
剰余金の配当					△ 208,716
親会社株主に帰属する当期純利益					199,287
土地再評価差額金の取崩					△ 38,695
その他					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,669	△ 942	15,864	△ 370,722	△ 370,722
当期変動額合計	38,669	△ 942	15,864	△ 370,722	△ 418,847
当期末残高	16,643	△ 445	10,995	2,135,985	2,765,307

2022年度連結会計期間

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	60,000	320,000	249,321	629,322	2,130,413	△ 21,621
当期変動額						
剰余金の配当			△ 199,776	△ 199,776		
親会社株主に帰属する当期純利益			164,542	164,542		
土地再評価差額金の取崩			△ 13,726	△ 13,726		
その他			1	1		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 606,817	△ 16,033
当期変動額合計	－	－	△ 48,959	△ 48,959	△ 606,817	△ 16,033
当期末残高	60,000	320,000	200,362	580,363	1,523,596	△ 37,654

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,643	△ 445	10,995	2,135,985	2,765,307
当期変動額					
剰余金の配当					△ 199,776
親会社株主に帰属する当期純利益					164,542
土地再評価差額金の取崩					△ 13,726
その他					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,726	△ 79	13,311	△ 595,891	△ 595,891
当期変動額合計	13,726	△ 79	13,311	△ 595,891	△ 644,851
当期末残高	30,369	△ 525	24,307	1,540,093	2,120,456

（連結財務諸表の作成方針）

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の数　１社

主要な連結される子会社及び子法人等の名称

Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.

(2) 非連結の子会社及び子法人等の数　28社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。

非連結の子会社及び子法人等28社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等の数　０社

(2) 持分法適用の関連法人等の数　２社

主要な持分法適用関連法人等の名称

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、リファーレ管理株式会社）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

(連結貸借対照表の注記)

1　当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券
　時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 満期保有目的の債券
　移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）
　移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式
　移動平均法による原価法

(5) その他有価証券
　① 市場価格のない株式等以外のもの
　　連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）
　② 市場価格のない株式等
　　移動平均法による原価法

　なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

　連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。

2　責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

　保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

　① 個人保険・個人年金保険（ただし、一部保険種類を除く）
　② 無配当一時払終身保険（告知不要型）
　③ 財形保険・財形年金保険
　④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約））
　⑤ 団体年金保険（２）（確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ））

　当社において一部の団体年金保険商品の予定利率を引き下げたことに伴い、当連結会計年度より、リスクリターン特性に応じた資産運用を行うため従来の団体年金保険小区分を分割し、新たな小区分を設定しております。

　なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

3　デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日　2001年３月31日
・同法律第３条第３項に定める再評価の方法
　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める

公示価格及び第２条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5　減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年３月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	２年～60年
その他の有形固定資産	２年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、３年間で均等償却しております。

また、2007年３月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を５年間で均等償却しております。

連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額　599,320百万円

6　外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

7　貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は１百万円であります。

8　投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

9　役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

10　時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

11　退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

12　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

13　ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建株式（予定取引）の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号　2022年３月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

14　当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

15　当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき算出方法書(保険業法第４条第２項第４号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第５項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

16　当社の個人保険の既発生未報告支払備金　（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第１条第１項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第１条第１項ただし書（以下「ただし書」という。）の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第１条第１項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「４類型」）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第１条第１項本則と同様の方法により算出しております。

また、診断日が2022年９月25日以前の４類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた４類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年９月26日以降の４類型に係る累計支払金額と４類型の１つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払金額の比率に診断日が2022年９月25日以

前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。

17　「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

18　金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。

資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

②　金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

当社のリスク管理体制は次のとおりであります。

a　市場リスクの管理

資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

(a) 金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

b　信用リスクの管理

資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 買入金銭債権	224,555	224,555	―
② 金銭の信託	6,727	6,727	―
③ 有価証券(※２）(※３)			
a 売買目的有価証券	963,741	963,741	―
b 満期保有目的の債券	49,199	49,375	176
c 責任準備金対応債券	14,909,516	15,453,495	543,978
d その他有価証券	11,225,442	11,225,442	―
④ 貸付金	2,715,410		
貸倒引当金(※４)	△1,509		
	2,713,900	2,674,871	△39,029
資産計	30,093,083	30,598,208	505,125
① 社債	368,715	347,041	△21,673
② 借入金	390,600	368,629	△21,970
負債計	759,315	715,670	△43,644
デリバティブ取引(※５)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	32,161	32,161	―
b ヘッジ会計が適用されているもの	(99,043)	(97,785)	1,257
デリバティブ取引計	(66,881)	(65,624)	1,257

(※１) 現金及び預貯金、コールローン及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(※２) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(※３) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ③有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
市場価格のない株式等(*1)(*3)	56,040
組合出資金等(*2)(*3)	765,870

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年３月31日)第５項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 当連結会計年度において、780百万円減損処理を行っております。

(※４) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※５) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味

の債務となる項目については、( )で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	―	―	224,555	224,555
金銭の信託	4,212	2,514	―	6,727
有価証券(※)				
売買目的有価証券	551,676	398,162	13,902	963,741
その他有価証券				
国債	1,083,604	―	―	1,083,604
地方債	―	14,074	―	14,074
社債	―	1,073,589	10,001	1,083,591
株式	3,160,770	―	―	3,160,770
外国公社債	437,029	3,772,078	141,063	4,350,171
外国その他証券	463,743	436,558	57,993	958,295
その他の証券	14,536	479,383	32,240	526,160
デリバティブ取引				
通貨関連	―	16,623	―	16,623
金利関連	―	34,359	―	34,359
株式関連	3,889	0	―	3,890
債券関連	2,119	909	―	3,029
その他	―	575	―	575
資産計	5,721,583	6,228,831	479,756	12,430,171
デリバティブ取引				
通貨関連	―	95,733	―	95,733
金利関連	―	27,493	―	27,493
株式関連	589	19	―	608
債券関連	1,172	182	―	1,354
その他	―	169	―	169
負債計	1,761	123,598	―	125,360

(※)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年６月17日)

第24-3項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券48,773百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	48,000	―	―	48,000
外国公社債	―	―	1,374	1,374
責任準備金対応債券				
国債	14,710,589	―	―	14,710,589
地方債	―	105,801	―	105,801
社債	―	573,661	―	573,661
外国公社債	―	63,441	―	63,441
貸付金	―	―	2,674,871	2,674,871
資産計	14,758,590	742,905	2,676,246	18,177,741
社債	―	347,041	―	347,041
借入金	―	―	368,629	368,629
負債計	―	347,041	368,629	715,670

(注)１ 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

買入金銭債権

買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル３の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル１の時価又はレベル２の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な

信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル２の時価又はレベル３の時価に分類しております。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル３の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

負　債

社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル２の時価に分類しております。

借入金

借入金は､新規借入を行った場合に想定される内部格付･残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル２の時価に分類しております。

(注)２　時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

①　重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券 外国その他証券	割引現在価値法	割引率	7.25%

② 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済による変動額（純額）	レベル３の時価への振替（※３）	期末残高	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※１）
		損益に計上（※１）	その他の包括利益に計上（※２）				
買入金銭債権	239,896	1,722	△ 5,373	△ 11,690	―	224,555	―
有価証券							
売買目的有価証券	12,612	△ 1,547	―	2,837	―	13,902	△ 974
その他有価証券							
社債	7,966	528	35	1,469	―	10,001	1,213
外国公社債	166,722	1,773	△ 4,510	△ 28,494	5,572	141,063	10,313
外国その他証券	54,448	―	△ 369	3,914	―	57,993	―
その他の証券	28,543	―	3,697	△0	―	32,240	―

（※１） 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※２） 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（※３） レベル２の時価からレベル３の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものであります。この振替は当連結会計年度の期末に行っております。

③ 時価評価のプロセスの説明

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整する流動性プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

19 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2023年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,607百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は602百万円（特別損益に計上。）、減損損失は15,829百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			期末時価 （百万円）
期首残高 （百万円）	期中増減額 （百万円）	期末残高 （百万円）	
859,937	78,003	937,941	1,284,841

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２　期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（153,805百万円）であり、主な減少額は不動産売却（55,995百万円）、減価償却費（13,631百万円）　及び減損損失（15,829百万円）であります。

３　期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

20　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、2,399,254百万円であります。

21　債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87百万円
危険債権	2,552　〃
三月以上延滞債権	―
貸付条件緩和債権	―
合計	2,639　〃

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

７にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は１百万円であります。

22　保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、1,672,707百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

23　他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社	250,002百万円

24　契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	413,222百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	93,123　〃
利息による増加等	8,305　〃
契約者配当準備金繰入額	95,000　〃
当連結会計年度末残高	423,403　〃

25　関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	4,985百万円
出資金	196,216　〃
合計	201,202　〃

26　保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

27　担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	370,019百万円
預貯金	86　〃
合計	370,106　〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

売現先勘定	304,005百万円

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券292,786百万円が含まれております。

28　１株当たり純資産額は353,409,439円53銭であります。

29　退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	680,173	百万円
勤務費用	24,329	〃
利息費用	2,038	〃
数理計算上の差異の発生額	△868	〃
退職給付の支払額	△39,066	〃
その他	△895	〃
退職給付債務の期末残高	665,711	〃

②　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	297,107	百万円
期待運用収益	1,832	〃
数理計算上の差異の発生額	8,273	〃
事業主からの拠出額	6,697	〃
退職給付の支払額	△7,191	〃
年金資産の期末残高	306,718	〃

③　退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	349,975	百万円
年金資産	△306,718	〃
	43,256	〃
非積立型制度の退職給付債務	315,736	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	358,992	〃
退職給付に係る負債	358,992	百万円
退職給付に係る資産	―	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	358,992	〃

④　退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	24,329	百万円

利息費用	2,038	〃
期待運用収益	△1,832	〃
数理計算上の差異の費用処理額	9,122	〃
過去勤務費用の費用処理額	175	〃
その他	101	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	33,934	〃

⑤　退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	172	百万円
数理計算上の差異	18,298	〃
合計	18,470	〃

⑥　退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,015	百万円
未認識数理計算上の差異	△34,742	〃
合計	△33,727	〃

⑦　年金資産に関する事項

a　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	50％
共同運用資産	20〃
債券	18〃
生命保険一般勘定	3〃
その他	9〃
合計	100〃

なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が59％含まれております。

b　長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧　数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.30％
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.40％
退職給付信託	0.00％

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,475百万円であります。

30　消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は28,379百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

31　貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、47,237百万円であります。

32　その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。

33　負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債368,715百万円が含まれております。

34　当社は、当連結会計年度から、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年８月12日）に従っております。

（連結損益計算書の注記）

1　当社の保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第１項第２号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

(2) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

(3) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

(4) 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第１項及び同規則第73条第３項に基づき不積立てとしております。

2　１株当たり当期純利益は27,423,671円54銭であります。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

3　当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で１つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数	種類(百万円)			合計
		(件)	土地	借地権	建物	(百万円)
遊休不動産等	東京都 中央区等	19	9,082	3,402	3,396	15,881

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.00％で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

（連結包括利益計算書の注記）

1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 737,999百万円
組替調整額	△ 103,983 〃
税効果調整前	△ 841,983 〃
税効果額	235,165 〃
その他有価証券評価差額金	△ 606,817 〃
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△ 31,422 〃
組替調整額	9,175 〃
税効果調整前	△ 22,246 〃
税効果額	6,213 〃
繰延ヘッジ損益	△ 16,033 〃
為替換算調整勘定	
当期発生額	△ 79 〃
組替調整額	―
税効果調整前	△ 79 〃
税効果額	―
為替換算調整勘定	△ 79 〃
退職給付に係る調整額	
当期発生額	9,141 〃
組替調整額	9,329 〃
税効果調整前	18,470 〃
税効果額	△ 5,158 〃
退職給付に係る調整額	13,311 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△ 0 〃
組替調整額	―
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0 〃
その他の包括利益合計	△ 609,618 〃

（連結キャッシュ・フロー計算書の注記）

1　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（連結株主資本等変動計算書の注記）

1　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式 普通株式	6,000	―	―	6,000

2　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月15日定時株主総会	普通株式	199,776	33,296,000	2022年3月31日	2022年6月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日定時株主総会	普通株式	165,646	27,607,800	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金
		49,999	8,333,300	2023年3月31日	2023年6月22日	資本剰余金

(3) 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額（百万円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日定時株主総会	優先株式	有価証券	20,473	2023年3月31日	2023年6月22日	資本剰余金

（７）保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区分		2021年度末	2022年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	87
	危険債権	7,273	2,552
	三月以上延滞債権	−	−
	貸付条件緩和債権	1,108	−
小計		8,460	2,639
（対合計比）		(0.12)	(0.05)
正常債権		7,317,803	5,182,452
合計		7,326,264	5,185,092

（注）１．破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債券等について、債券額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込み額として債券額から直接減額しています。その金額は、2022年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額1百万円、2021年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額1百万円です。

２．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

３．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注2に掲げる債権を除く。）

４．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注2及び3に掲げる債権を除く。）

５．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注2から4に掲げる債権を除く。）

６．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

（８）連結ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　　　目		2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額（Ａ）		6,310,480	5,359,924
資本金等※1		431,384	346,042
価格変動準備金		250,453	263,453
危険準備金		599,893	599,893
異常危険準備金		－	－
一般貸倒引当金		278	1,521
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		2,642,604	1,888,773
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		361,793	378,466
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		15,522	34,261
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		2,079,201	2,146,957
負債性資本調達手段等		839,315	759,315
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		△ 769,078	△ 906,793
控除項目		△ 190,520	△ 197,489
その他		49,631	45,523
リスクの合計額 $\sqrt{\left(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9\right)^2+\left(R_2+R_3+R_7\right)^2}+R_4+R_6$ （Ｂ）		1,369,500	1,214,222
保険リスク相当額	R_1	67,983	65,956
一般保険リスク相当額	R_5	－	－
巨大災害リスク相当額	R_6	－	－
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	158,996	150,971
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	15	0
予定利率リスク相当額	R_2	165,744	156,237
最低保証リスク相当額	R_7 ※2	2,901	2,898
資産運用リスク相当額	R_3	1,150,543	1,007,418
経営管理リスク相当額	R_4	30,923	27,669
ソルベンシー・マージン比率 $\dfrac{（Ａ）}{（１／２）\times（Ｂ）}\times 100$		921.5%	882.8%

※１．社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。
※２．標準的方式を用いて算出しています。

（注）　上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

（９）セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。